

周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る進捗管理及び施策評価

基本方針	基本目標 / 推進施策	項
Ⅰ. 多様なしごとを創出し、安定した雇用を生む環境をつくる	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち	
	(1) 港湾基盤強化の促進	1
	(2) 企業立地の促進	2
	(3) 新事業・新産業の創出	3
	(4) 6次産業化の推進	4
Ⅱ. 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2. 安心して子育て・教育ができるまち	
	(1) 結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	5
	(2) きめ細かな保育サービスの提供	6
	(3) 教育環境の充実	7
Ⅲ. 人口の流出を食い止め、市外からも人を呼び込む	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち	
	(1) 共創プロジェクトの推進	8
	(2) 起業・創業支援の推進	9
	(3) UJIターンの促進	10
	(4) 高等教育機関と連携したまちづくりの推進	11
	4. 賑わいと活力を実感できるまち	
	(1) 中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進	12
	(2) 観光交流の促進	13
	(3) コンベンションシティの推進	14
	Ⅳ. 次世代につなぐ新たなまちをつくる	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち
(1) 電解コンビナートの資源を生かしたまちづくりの推進		15
(2) コンパクト・プラス・ネットワークの推進		16
(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり		17

周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価・検証について

○評価方法

- ・平成27年度の実施状況・進捗状況について評価を行います。
- ・重要業績評価指標（KPI）の達成状況や主要事業・アクションプランの進捗状況などから、「推進施策」の取組みが、基本目標の達成に「有効である」かどうかの評価を行います。
- ・「推進施策」が数値目標の達成に非常に有効である場合は「A」、有効である場合は「B」、あまり有効とはいえない場合は「C」、有効とはいえない場合は「D」を選択し、特別な評価理由や提案・意見があれば記入します。

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>徳山・新南陽地区岸壁改良やT10埋立事業などについては、平成27年度は事業不採択であったが、日本港湾協会総会、中国地区港湾協議会総会への出席や、地元選出国會議員へ要望書提出など計6回の要望活動を実施し、H28年度の国土交通省新規事業として、徳山下松港の調査・設計が事業採択された。国際物流ターミナル整備事業やN7埋立事業などは予定通り整備を行っており、全体的な港湾基盤強化に向けた取組としては順調に推移している。</p> <p>本市の地域経済を支える港湾の強化を図る「港湾基盤の強化促進」は、地域産業の国際競争力の強化、安定的な雇用の創出と維持につながる施策であり、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	特別な評価理由など

○評価基準

- A・・・「数値目標の達成に非常に有効である」
（施策効果が現れており、効果の継続が期待される）
- B・・・「数値目標の達成に有効である」
（施策効果が現れていないが、今後、効果の発現が期待される）
- C・・・「数値目標の達成にあまり有効とはいえない」
（施策効果が現れているが、今後、効果の継続が期待できない）
- D・・・「数値目標の達成に有効とはいえない」
（施策効果が現れていないし、今後も効果の発現が期待できない）

○評価後の対応

- ・本会議からいただいた評価や市議会からの意見を踏まえて、市長判断のもと必要に応じて主要事業・アクションプランの見直しや総合戦略の修正を行います。

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)
推進施策	(1) 港湾基盤強化の促進						
<p>国際競争力の強化に向けて、改訂後の港湾計画に位置付けられた「徳山地区の水深18m公共岸壁」や「新南陽地区の水深14m公共岸壁」の早期着手をはじめ、その整備の重要なプロセスとなる既定計画の「徳山地区の水深14m航路」や「新南陽地区の水深12m航路」の整備について、関係機関と連携して事業の推進を図ります。臨海部では、事業用地・物流・埠頭用地等を確保するため、新南陽地区のN7号埋立事業や徳山地区のT10号埋立事業を推進します。このように、本市の地域経済を支える港湾という社会基盤を強化することにより、安定的な雇用の創出と維持につなげます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
徳山下松港航路整備	航路	目標値	—	—	1航路目(新南陽)完成	—	2航路目(徳山)完成	2航路完成
		実績値	2航路整備中	1航路目(新南陽)整備中				
石炭の年間輸入量	t	目標値	—	520万	520万	520万	530万	800万
		実績値	475万	515万				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
国際バルク戦略港湾推進事業	未実施	育成プログラムに沿った進捗(徳山・新南陽地区岸壁改良)	%	目標値		5	50	100	
				実績値	事業不採択				
アクションプラン	●徳山下松港の早期整備に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)								
T10号埋立事業	未実施	育成プログラムに沿った進捗(護岸築造)	%	目標値		0	10	40	70
				実績値	事業不採択				
アクションプラン	●T10号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)								
国際物流ターミナル整備事業	実施	育成プログラムに沿った進捗(徳山地区)(新南陽地区)	航路	目標値		1航路目完成		2航路目完成	
				実績値	1航路整備中				
アクションプラン	●港湾施設の早期整備に向けた要望活動の実施								
N7号埋立事業	実施	育成プログラムに沿った進捗(航路浚渫土砂=埋立材投入)	航路	目標値		1航路目完了		2航路目完了	
				実績値	1航路目浚渫				
アクションプラン	●N7号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施								

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>徳山・新南陽地区岸壁改良やT10号埋立事業などについては、平成27年度は事業不採択であったが、日本港湾協会総会、中国地区港湾協議会総会への出席や、地元選出国會議員へ要望書提出など計6回の要望活動を実施し、H28年度の国土交通省新規事業として、徳山下松港の調査・設計が事業採択された。国際物流ターミナル整備事業やN7号埋立事業などは予定通り整備を行っており、全体的な港湾基盤強化に向けた取組としては順調に推移している。</p> <p>本市の地域経済を支える港湾の強化を図る「港湾基盤の強化促進」は、地域産業の国際競争力の強化、安定的な雇用の創出と維持につながる施策であり、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)

推進施策 (2) 企業立地の促進

本市の製造業は、製造品出荷額(山口県:平成26年工業統計調査結果速報)が1兆2942億円で山口県では第1位、県内の約20%を占めており、市外から多くの所得を得ているだけでなく、1万人を超える雇用を支えており、まさに本市の生命線といえます。しかしながら、国内需要の縮小、高い生産コストなどにより、市内企業においても事業の撤退や海外への進出等の動きが見られ、本市での積極的な設備投資を促すことが必要です。

また、新たな企業立地のほか、地元企業の本社機能等の移転や拡充を促すことによる雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげていきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業所等設置奨励金の指定件数 ※累計	件	目標値	—	9	18	27	36	45
		実績値	2	14				
本社機能等の移転・拡充件数 ※累計	件	目標値	—	0	1	2	3	5
		実績値	—	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
企業立地促進事業	実施	事業所等設置奨励金の指定件数 ※累計	件	目標値	9	18	27	36	45
				実績値	14				
アクションプラン		●事業所等設置奨励制度の実施(事業所等設置奨励支援制度)(制度の見直し)							
		●雇用奨励金の交付(雇用奨励金)(奨励金の見直し)							
		●研究者集積奨励金の交付(研究者集積奨励金)(奨励金の見直し)							
本社機能移転等促進支援事業	実施	本社機能等の移転・拡充件数 ※累計	件	目標値	0	1	2	3	5
				実績値	0				
アクションプラン		●本社機能等の移転・拡充に対する支援制度の創設(制度の検討)(支援制度の実施)							

【評価】

推進施策に対する評価

平成26年4月に企業立地促進条例を施行し、新たに既存大企業製造業も対象としたため、研究所の新設や自家発電装置の更新など、本市での継続操業を目指す設備投資が相次いだ。また、平成28年3月末には市内中堅企業の本社機能拡充(研究所:事業開始は平成29年4月の予定)のほか、平成28年5月には、大企業の本社機能移転も決定した。同条例や本社機能移転等促進補助制度のPRをさらに進め、さらなる設備投資の活性化を図っていききたい。

新たな企業立地のほか、地元企業の本社機能等の移転や拡充を促す本施策は、新たな雇用の増加や需要の創出を図り、地域経済の好循環を生み出す取組みであり、基本目標の達成にとって有効な施策である。

外部有識者からの評価		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)
推進施策	(3) 新事業・新産業の創出						
<p>国内需要が減少傾向にある中、本市の基幹産業である製造業は、今後の成長が見込める分野への投資が求められています。周南コンビナートでは、未来のクリーンエネルギーとして期待が高まる水素が大量に発生しているほか、研究施設を備え優れた技術力を誇る企業が数多く立地しています。</p> <p>こうした本市の大きな強みを生かし、他の地域に先行して水素をまちづくりに活用する取組みを進め、水素関連ビジネスの集積を図っていくとともに、医療や環境エネルギーといった成長分野への投資を積極的に促していきます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大型研究プロジェクトの誘致件数 ※累計	件	目標値	—	2	2	3	3	3
		実績値	0	2				
事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数 ※累計	件	目標値	—	2	4	6	8	10
		実績値	0	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
水素利活用推進事業	実施	燃料電池自動車・水素自動車の登録台数 ※累計	台	目標値	10	30	70	150	340
				実績値	12				
アクションプラン	●水素関連事業支援制度の実施(水素関連事業支援制度)(制度の見直し)								
地域連携・低炭素水素技術実証事業	実施	水素ステーション周辺エリア及び道の駅「ソレーネ周南」における実証件数	件	目標値	4	4	4	5	4
				実績値	4				
アクションプラン	●水素ステーション周辺エリアにおける実証事業の実施(燃料電池フォークリフトの実証)(水素の直接供給による純水素型燃料電池の実証)(燃料電池ゴミ収集車の実証)(燃料電池バスの実証)								
	●道の駅「ソレーネ周南」における実証事業の実施(圧縮水素の運搬による純水素型燃料電池の実証)								
新事業・新産業創出支援事業	実施	事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数 ※累計	件	目標値	2	4	6	8	10
				実績値	1				
アクションプラン	●新事業・新産業創出のための研究会の創設(研究会設置に向けた検討)(研究会の実施)								
	●大型研究プロジェクトや研究機関・組織の誘致(大型研究プロジェクトの誘致)(研究機関・組織の誘致)								
	●重点立地促進事業に対する支援の強化(重点立地促進事業に対する支援の実施)(制度の見直し)								

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>現在、本市では、水素に関する大型研究実証事業が2件(環境省「地域連携・低炭素技術実証事業」「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(燃料電池ゴミ収集車の開発)」)と、平成28年度より市内中堅・中小企業を対象とした水素関連産業創出可能性調査を実施しているところである。引き続き、本市に立地優位性のある水素の取組みを中心に、新産業の創出に向けた取組を進めていきたい。</p> <p>未来のクリーンエネルギーと見込まれる水素をまちづくりに活用する取組を進め、水素関連ビジネスの集積や、成長が期待される分野への投資を積極的に促していくことは、新たな雇用機会の創出につながる施策であり、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357			(45,000)
推進施策	(4)6次産業化の推進						
<p>本市における農林水産業は、過疎・高齢化の進行により、中山間地域を中心に、今後、集落機能の維持が困難となる集落が増加し、従事者の高齢化や後継者不在による労働力不足、農地の耕作放棄が進むことが予測されます。</p> <p>このため、農林水産業を担う多様な後継者を確保・育成するため、法人の設立や新規就業者支援を積極的に行い、産業として魅力ある土壌を構築することで、農林水産業従事者が誇りとやりがいをもてる環境をつくり、活力のある地域づくりを推進します。</p> <p>また、農林水産物の付加価値を高めるために、「六次産業化・地産地消法」や「農商工等連携促進法」に基づく補助事業や有利な資金を活用するなどし、農商工と連携した6次産業化を進めます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】									
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
総合化事業計画認定数 ※1	件	目標値	—	3	3	4	4	5	
		実績値	2	2					
		目標値	—						
		実績値							
		目標値							
		実績値							

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
6次産業化推進事業	実施	総合化事業計画認定数	件	目標値	3	3	4	4	5
				実績値	2				
アクションプラン	●情報発信の強化（「ブランド」の認定）								
	（「ブランド」の絞り込み確立）								
	（連携体制の構築と維持）								
	（連携による情報発信）								
アクションプラン	●補助事業の活用(補助事業認定に向けての支援)								
	（補助事業を活用した支援）								

※1 六次産業化法では、農林漁業者が経営の改善を図るための「総合化事業計画」の認定制度が設けられている。農林漁業者が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動のことを「総合化事業」といい、その事業活動の計画を「総合化事業計画」という。

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>6次産業化の推進に向けては、対象に応じた国・県・市の支援事業があり、目標値である総合化事業計画の認定数については、現在まで2件の認定を受けている。今後、認定の申請件数増加に向けて、支援内容強化の検討も行っていく。なお、県及び市の支援事業についても、平成27年度1件支援を行い、順調な事業展開が図られている。</p> <p>農業生産法人の設立や新規就農者の支援を積極的に行うとともに、農林水産物の付加価値を高める6次産業化を進める本施策は、農林水産業を担う後継者の確保・育成や多様な就業機会の創出につながる取組みであり、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6				(7.9)

推進施策 (1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進

本市の合計特殊出生率は1.64(2008年～2012年)で全国の1.3を大きく上回る一方、出生数は減少傾向にあり、出生数の減少が年少人口の減少、さらには市全体の人口減少を加速させる要因となっています。特に、男女とも各年齢層の未婚率や生涯未婚率は年々上昇しており、晩婚化・未婚化が少子化の一因となっていると考えられます。

また、家族形態、保護者の就労状況をはじめ、価値観や生活様式の変化により、子育て支援に対するニーズは多様化しています。地域との関係性の希薄化などにより、育児に対する不安や孤立感を感じる保護者も増えています。

このような状況を踏まえ、「子育てするなら周南市」を実現するために、結婚、妊娠を希望する人への支援とともに、全ての妊産婦・乳幼児・児童とその家族への「切れ目のない、きめ細かな支援」体制と、地域全体で子育てを支える環境が必要となります。

そこで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度を参考に、地区を担当する「まちの保健師」が、支援を必要とする一人ひとり把握した上で、医療機関や子育てを応援する地域の団体等と連携・協働し、切れ目のない支援を実施する仕組みとして「周南市版ネウボラ」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保健師・助産師による産婦・乳児の家庭訪問実施率【出産後1か月未満】	%	目標値	—	36.0	40.0	44.0	48.0	50.0
		実績値	36.0	36.2				
〃【出産後4か月未満】	%	目標値	—	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.3				
子育て支援センター事業実施区域数	区域	目標値	—	12	12	12	12	12
		実績値	7	12				
子育て支援サイトのアクセス件数(年間)	PV	目標値	—	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
		実績値	—	99,336				

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
切れ目のない支援体制の整備	実施	出産後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率を100%にする	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	99.3					
アクションプラン	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の設置(子育て世代包括支援センターの設置)				→					
	●乳児家庭全戸訪問の実施(乳児家庭全戸訪問の実施)				→					
安心して子育てができる環境の充実		実施	子育て支援サイト・アプリのアクセス件数(年間)	PV	目標値	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
					実績値	99,336				
アクションプラン	●中核的子育て支援拠点整備事業(中核的子育て支援拠点の整備)				→					
	●地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援拠点の充実)(出張ひろばの開設)				→					
	●移動式赤ちゃんの駅の導入事業(外出時の子育て環境の整備)				→					
	●赤ちゃんの駅整備事業費補助事業(外出時の子育て環境の整備)				→					
	●子育て支援サイト・アプリ導入事業(子育て支援サイト「はびはぐ」開設・アプリ導入)				→					
婚活・子育て応援事業		実施	婚活子育て支援活動助成件数(年間)	件	目標値	20	20	20	20	20
					実績値	11				
アクションプラン	●婚活・子育て支援活動助成事業(民間団体等が実施する婚活・子育て支援活動への支援)				→					
	●子育て支援講演会等の開催(子育て支援講演会等の開催)				→					
	●結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催(結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催)				→					
子ども医療費助成事業		未実施			目標値					
					実績値					
アクションプラン	●子ども医療費助成事業(医療費無料化の拡充)				→					
三世代同居・近居推進事業		未実施			目標値					
					実績値					
アクションプラン	●親子三世代同居・近居への支援(制度設計・運用)				→					

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>切れ目のない、きめ細やかな支援体制を構築するため、これまで子育て支援センター事業を実施していなかった区域にて「子育てひろば」を開設したことにより、中学校区を基本とした12全ての区域で同事業を実施することができた。また、子育て支援サイト・アプリの導入により、本市の子育て関連サービスについて市民への周知が進み、年間アクセス件数も順調に伸びている。</p> <p>またKPIの1つである「出産後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率」は、平成27年度99.3%となっているが、残りの0.7%についても状況を全数把握している。なお、平成28年6月、妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センターを予定通り開設した。</p> <p>今後とも、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備していくとともに、「切れ目のない、きめ細かな支援」を複合・継続的に実施していくことは、出生数の増加につながると考えており、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	
外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6				(7.9)

推進施策 (2)きめ細かな保育サービスの提供

本市では、保育所や児童クラブなどさまざまな保育サービスを提供していますが、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い、保育に対するニーズは多様化しており、今後的確に対応していく必要があります。

また、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行を踏まえ、幼稚園と保育所の連携、保育の質・量の拡充及び地域子ども・子育て支援の充実に努める必要があります。

こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスの提供において民間活力を積極的に導入し、多様なニーズに対応可能な保育環境の構築に取り組みます。

児童クラブにおいては、放課後、週末、長期休業期間等における子供の安全かつ安心な居場所づくりを推進するため、施設環境の整備や専門的な知識、技能を有する人材の確保、育成に取り組みます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員	人	目標値	—	0	27	274	384	500
		実績値	—	0				
児童クラブ定員	人	目標値	—	1,595	1,595	1,715	1,835	1,955
		実績値	1,475	1,520				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
民間保育施設の進出支援・誘致事業	実施	公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員	人	目標値	0	27	274	384	500
				実績値	0				
アクションプラン	●公立保育所の再編整備(公立保育所の統合・民営化)								
	●地域のニーズ・実情に応じた民間事業者の進出支援・誘致(民間事業者の進出支援・誘致)								
放課後児童クラブ支援員育成事業	実施	支援員研修会の実施回数	回	目標値	1	2	3	3	3
				実績値	1				
アクションプラン	●専門アドバイザーの設置(専門性を有するアドバイザーの設置)								
	●質の向上を図るための研修会の実施(各種研修会の実施)								

【評価】

推進施策に対する評価	
<p>「民間保育施設の進出支援・誘致事業」について、平成27年度は民間事業者の進出の調整を図ったことから、目標値、実績値はゼロであるが、平成28年度以降に向けた調整を図ることができた。</p> <p>また、児童クラブの需要量拡大に対応するため、小学校の耐震化工事とあわせて教室を改修し、定員を45名分増やしており、併せて支援員の質の向上を図るため、全支援員を対象とした研修会を実施した。</p> <p>多様化する子育て世代のニーズに対応するため、保育所をはじめとする各種保育サービスの提供において民間活力を積極的に導入するとともに、幼稚園と保育所の連携、保育の質・量の拡充及び地域子ども・子育て支援の充実に図っていくことは、基本目標の達成にとって有効な施策と考える。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6				(7.9)
推進施策	(3)教育環境の充実						
<p>将来、子供たちが社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」を身に付ける必要があります。</p> <p>加えて、急速にグローバル化が進む現代社会において、世界中にあふれかえる情報の中から必要なものを収集し活用する力や、自分の考えを発信していく力が必要となっています。</p> <p>こうしたことから、本市は、ICTを活用した教育に取り組むことにより、将来を担う子供たち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図り、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力を育てていきます。</p> <p>また、地域に愛着をもち、健やかに生きる子供たちを育成していくため、家庭・学校・地域が連携した取組みを進めるとともに、集中して学習に取り組める環境を整備していきます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
小中学校タブレット型情報端末導入率	%	目標値	—	0	60	79	100	100
		実績値	—	0				
中学校普通教室空調設備整備事業	教室	目標値	—	0	0	0	89	115
		実績値	—	0				
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
特色ある教育の充実	実施	学校運営協議会(小・中学校)の開催平均回数	回	目標値	—	—	—	—	—
				実績値	小:4.3 中:3.9				
アクションプラン	●コミュニティ・スクールの推進(「地域とともにある学校づくり」を目指す)								
	●ICT教育の充実(タブレット型端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型端末等の導入と研修の実施)								
	●ふるさと周南に誇りと愛着を持つ教育の推進(地域の人材を活用した学習)(地域資源を活用した学習)								
子どもの明るい未来をサポート事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●学習・生活支援事業(学習・生活支援の制度設計・構築・運用)								
学校ICT推進事業	未実施	導入済学校数/全学校数	%	目標値	0	60	79	100	100
				実績値	0				
アクションプラン	●タブレット型情報端末の段階的導入(タブレット型情報端末の段階的導入)								
	●タブレット型情報端末活用についての教職員研修(タブレット型情報端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型情報端末を活用した授業づくりに関する研修の実施)								
学校空調設備整備事業	未実施	整備済教室数/設置予定教室数	%	目標値	0	0	0	77	100
				実績値	0				
アクションプラン	●(仮称)中学校普通教室空調設備整備事業(基本計画・実施設計)(空調設備整備工事)								
	●効果的な運用方法を示すガイドラインの作成(ガイドラインの作成)(ガイドラインの周知、実行)								

【評価】									
推進施策に対する評価									
<p>今までもコミュニティ・スクール事業は、本市教育の重点事業として先進的に推進してきた。平成27年度については、コミュニティ・スクールコンダクターを配置し、学校運営協議会の充実を図るとともに、保護者・地域・学校が協働して地域づくりや学校づくりを行う事業に取り組んだ。</p> <p>地域に愛着をもち、健やかに生きる子供たちを育む取り組みや、将来を担う子供たち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図り、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力を育む環境を整備してこことは、基本目標の達成に資する有効な施策と考える。</p>									
外部有識者からの評価					外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について				

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124				(40)
推進施策	(1) 共創プロジェクトの推進						
<p>地域課題や市民ニーズが複雑かつ多様化する中、若者・女性等が住みたいと思えるまちにするには、個人・地域団体・NPO・企業等の誰もが自主的・主体的に地域づくりに取り組む「新しい公共」の創出が必要です。このため、若者・女性等による地域課題の解決や市民ニーズの対応に繋がる持続的な取組みを「共創プロジェクト」により創出し、その取組みを支援することで、将来にわたって住みたいと思える周南市の実現を図ります。</p> <p>また、こうした地域づくりの取組みを市内全域に浸透させることにより、地域づくりへの参加・参画の増大を図ります。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
共創プロジェクト申請数	件	目標値	—	0	10	40	70	100
		実績値	—	0				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
共創プロジェクト事業		未実施	共創プロジェクト申請数	件	目標値	0	10	40	70	100
					実績値	0				
アクションプラン	●「共創プロジェクト」による新たな地域づくり事業の創出・支援 (共創プロジェクト)による事業創出・活動の支援									
	●各種広報媒体を活用した新たな地域づくり事業の情報提供の充実 (新たな地域づくり支援サイトの構築) (周南市地域づくり支援情報の発信)									
	●「共創プロジェクト」を推進する支援体制の充実 (「共創プロジェクト」の実施に向けた支援体制の拡充)									
	●新たな地域づくりを促進させる人材の育成 (「共創プロジェクト」等による人材育成)									

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>平成27年度は、「第2次周南市まちづくり総合計画」の理念である共創のまちづくりや同計画の基本施策を推進する「今後5年間の地域づくりの目標」、「具体的な施策」を定めた「周南市地域づくり推進計画」を策定した。また共創プロジェクトの申請件数については、実質の取組み初年度となる平成28年度10月までに、6件の申請に対し4件の事業採択を決定しており、今後も取組みをより強化していく。</p> <p>地域課題の解決や市民ニーズの対応に繋がる持続的な取組み、若者・女性を中心とした多様な人々が活躍できる場を「共創プロジェクト」により創出し、その取組みを支援することにより、住民主体のまちづくりを進めることは、基本目標である「若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」の実現に資する施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124				(40)

推進施策 (2) 起業・創業支援の推進

本市においては、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして働きたくても働ける場が少ないということが考えられます。そのため、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。

若者や女性が市内に留まって働くことについては、自らが創業するという形もあることから、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。

特に、漫画やデザインなどの高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、クリエイティブ産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数	件	目標値	—	30	45	60	75	90
		実績値	26	50				
認定就農者数	人	目標値	—	13	14	15	16	17
		実績値	12	17				
女性グループ等法人化数	法人	目標値	—	2	3	3	4	5
		実績値	1	2				
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
創業支援事業	実施	周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数 ※累計	件	目標値 実績値	30 50	45	60	75	90
アクションプラン	●創業相談の実施(創業相談)				→				
	●創業支援講座の実施(創業支援講座)				→				
	●インキュベーション施設での指導の実施(インキュベーション施設)				→				
	●創業を目指す人と商店主のマッチングの実施(制度設計) (セミナー実施) (相談窓口開設、マッチング実施)				→				
クリエイティブ産業進出支援事業	未実施			目標値 実績値					
アクションプラン	●クリエイティブ産業の誘致(クリエイティブ産業の誘致)				→				
	●交流拠点活動の充実(交流拠点施設管理運営) (交流拠点の整備) (新たな交流拠点の運営)				→				
農林水産業起業支援事業	実施	認定就農者数	人	目標値 実績値	13 17	14	15	16	17
アクションプラン	●給付金事業の活用(国・県による給付金事業を活用した支援)				→				
	●新規就農支援(新規就農者の支援) (新規就農者をパッケージで支援)				→				
農山漁村女性起業育成事業	実施	女性グループ等の法人化数	法人	目標値 実績値	2 2	3	3	4	5
アクションプラン	●起業、法人化支援(起業、法人化の醸成) (県との連携)				→				
	●補助事業の活用(再掲)(補助事業認定に向けての支援) (補助事業の活用)				→				

【評価】

推進施策に対する評価

創業支援事業については、周南市創業支援協議会の支援のもと、目標を上回る創業の実績があった。平成28年度からは、クリエイティブ産業創出のための研究会や関東・関西圏でのセミナーを開催し、クリエイティブ産業の周南市内への誘致及び起業の促進を図っていく。今後も引き続き、創業支援協議会や関係支援機関と連携して創業支援を行い、地域の創業促進及びクリエイティブ産業の誘致・集積を図る。

農林水産業起業支援事業については、山口県立農業大学校や県関係機関と連携し、新規就農者の確保・育成を行うとともに、平成28年度は3名の新規就農者を「新規就農者パッケージ支援制度」により支援している。また、農山漁村女性起業育成事業については、県農林事務所と連携し情報の共有を行いながら、県及び市の補助事業により女性起業の育成を行うとともに、法人化に向けての経営指導等を行っており、両事業とも順調に進捗している。

起業・創業支援の推進やクリエイティブ産業の誘致は、市内に若者や女性の多様な働く場を創出するとともに、創造性豊かな人材の育成・定着や、新たなまちの価値と魅力の創出につながり、若者や女性の転出抑制が期待される施策と考えており、基本目標の達成にとって有効な施策である。

外部有識者からの評価

--	--	--	--

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124				(40)
推進施策	(3)UJIターンの促進						
<p>本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数をみると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が図れていない状況です。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組みが必要です。</p> <p>このため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めるとともに、研修や職場での実務体験を通じた地元企業への就職、その後の定住に向けた支援を行います。</p> <p>また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入れ体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受入れを進めます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
UJIターン相談件数	件	目標値	—	120	140	160	180	200
		実績値	103	248				
市の制度を活用し、中山間地域へ移住した世帯数 ※累計	件	目標値	—	17	22	27	32	36
		実績値	12	20				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
中山間地域定住促進事業	実施	里の案内人新規認定者数	人	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	35				
アクションプラン	●里の案内人養成講座・研修会の開催(里の案内人養成講座・研修会の開催)								
	●移住者のための住宅の確保(空き家を活用した住宅の確保) (市所有の遊休施設を活用した住宅の確保)								
	●空き家情報バンクの運営(空き家情報バンクの運営)								
中山間地域起業等促進事業	実施	中山間地域に新たに起業する法人や個人	件	目標値	3	2	2	2	2
				実績値	2				
アクションプラン	●空き家を活用した移住者による起業の支援(空き家を活用した起業の支援)								
	●遊休施設への民間事業の誘致(遊休施設への民間事業者の誘致)								
UJIターン促進事業	実施	UJIターン相談件数	件	目標値	120	140	160	180	200
				実績値	248				
アクションプラン	●ホームページによる情報発信の強化(ホームページリニューアル・運用)								
	●外部の移住ポータルサイトを活用したPR(外部の移住ポータルサイトを活用したPR)								
	●大都市圏で開催される移住フェア・相談会への出展(移住フェア・相談会への出展)								
地域雇用マッチング事業	中断	当該事業により就業する人数	人	目標値	12				
				実績値	14				
アクションプラン	●地域雇用マッチング事業の実施(地域雇用マッチング事業)								
移住・定住に関するプラットフォームの構築	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●移住・定住に関するプラットフォーム構築事業(プラットフォームの制度設計) (プラットフォームの構築・運用)								
	●地元Uターン情報発信事業(Uターン情報の発信) (新たな情報発信方法の構築) (総合的なUターン情報の発信)								
シティプロモーション推進事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●推進体制の強化(基本方針の策定) (ホームページのリニューアル、運用) (情報機器整備及び活用)								
	●市民と共に進めるシティプロモーション(PRマニュアルの作成・更新) (動画の制作、発信) (人材の発掘)								
	●都市圏へのプロモーション活動(コンテンツの展開)								

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>中山間の各地域の積極的な取組みによって里の案内人を設置する地域が広がったことにより、移住者のための空き家の掘り起しが進んだことや空き家の改修の支援、空き家を活用した起業の支援など、中山間地域への移住者の受入れに繋がった。東京・大阪での移住フェアへの出展やホームページなどの情報発信により当初の目標を上回ることが出来たが、単年度だけの成果とならないように取り組むとともに、相談だけで終わることがないように、相談から移住に繋がることを重視して取り組むたい。</p> <p>地域雇用マッチング事業については、国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、17名を短期雇用し就業機会を提供するとともに、研修等を通じて人材育成を図り、うち14名の就職実績に繋がって一定の成果を得られた。しかしながら、事業費に対する実績人数(事業効率)について検討の余地があるため、より事業効率の高い実施方法等を研究・検討している状況である。</p> <p>UJIターンの促進を図るためには、仕事を起点とした複合的な施策の展開が必要不可欠であり、研修や職場での実務体験を通じた地元企業への就職、その後の定住に向けた支援、効果的な情報発信を行う本施策は、基本目標の達成に有効である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
25～39歳人口の転出超過数	人	91	124				(40)
推進施策	(4) 高等教育機関と連携したまちづくりの推進						
<p>全国的に、大学入学時及び大学卒業・就職時にあたる若い世代の大都市圏への人口流出が顕著であり、本市においても例外ではありません。その一つの要因は、地方と東京の経済格差の拡大が、魅力ある職を求める若者を地方から東京圏へ流出させていることだと指摘されています。自立的で持続的なまちを維持していくため、意欲と能力のある若者が地域において活躍できるよう、県内の高等教育機関と県や市町及び企業が連携し、地域産業を担う人材育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を目指します。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率	%	目標値	—	14	16	18	19	21
		実績値	14	12				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
地(知)の拠点による地方創生(COC+)事業への参加	実施	事業協働地域就職率 ※1 (県内就職率)	%	目標値	34.86	36.46	38.90	41.18	43.16
				実績値	33.87				
アクションプラン	●COC+事業を通じた地元就職率向上への取組み(COC+事業(申請校:山口大学)) (COC事業(申請校:徳山大学))				→				
地元企業が求める人材の育成	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●工業高等専門学校の学科拡充への取組み(学科拡充への取組み)				→				
市内企業インターンシップ推進事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●市内企業インターンシップ事業推進への取組み(制度設計) (プラットフォームの運用)				→				

※1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)計画書の「共通成果に対する事業目標」を引用

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>地(知)の拠点事業による地方創生(COC+)事業及び地(知)の拠点事業(COC事業)については、申請校が主催する連絡会議や委員会等に出席するとともに、事業への協力、支援を行った。学生の地元就職率の向上に向けて、引き続き事業への参加、協力を行う。</p> <p>地元企業が求める人材の育成の方法については、徳山工業高等専門学校で検討されており、地元就職率の向上を目指し、地元企業が求める人材の育成を図るという目標に向け、引き続き必要に応じて協力や支援を行っている。</p> <p>県内の高等教育機関や地元自治体及び企業が連携し、地域産業を担う人材育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を図る本施策は、大学卒業・就職時にあたる若い世代の都市圏への人口流出を抑制する施策であると考えており、基本目標の達成にとって有効である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
街なかの歩行者等通行量	人	26,106	27,056				(28,800)
年間観光客数	人	152万	154万				180万
推進施策	(1) 中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進						
<p>本市では、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、官民一体となって、さまざまな機能が集積した魅力ある中心市街地の再生・充実を進めています。とりわけ、民間活力導入図書館を核とする(仮称)新徳山駅ビルにおいては、イベントや講座などを継続的に開催し、誰もが、気軽に「知」と出会い、「知」を楽しむことができる場を創出します。</p> <p>さらに、中心市街地への新規出店や新たな事業所開設などを支援することで、徳山駅周辺の拠点機能の向上を図り、賑わいの創出に繋がります。</p> <p>また、昭和43年に県が建築した徳山ポートビルは築後40年を経過し、建て替えが必要な状況です。同時に防潮堤の整備も計画されており、フェリーターミナル全体の再編が進められることから、徳山駅南の港湾地区における新たな賑わいの創出に向けて県と連携した取り組みを進め、徳山駅周辺及び中心市街地全体の回遊性を促進します。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
街なかの歩行者等通行量	人	目標値	—	28,000	28,000	28,000	28,400	28,800
		実績値	26,106	27,056				
中心商店街等の新規出店数 ※累計	店舗	目標値	—	60	88	116	139	162
		実績値	31	50				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名		実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
中心市街地商業活性化事業		実施	空き店舗率	%	目標値	10.0	15.0	14.0	13.0	12.0
					実績値	19.9				
アクションプラン	●テナントミックス推進事業(新規出店の促進)					→	→	→	→	→
	●交流拠点施設管理運営事業(交流拠点施設管理運営)					→	→	→	→	→
	●市民団体の育成(まち輝き活動団体育成事業)					→	→	→	→	→
まちなかオフィス立地促進事業		実施	オフィス新規開設件数	件	目標値	2	3	3	3	3
					実績値	2				
アクションプラン	●まちなかオフィス立地促進事業補助金の交付(オフィス立地促進)					→	→	→	→	→
フェリーターミナル再編事業		実施	事業進捗率	%	目標値	20	40	60	80	100
					実績値	20				
アクションプラン	●利用状況に即した機能の選択(県・市・商工会議所・港湾事業者等との協議)					→	→	→	→	→
	●県との事業連携(県事業との連携)					→	→	→	→	→
	●供用開始後の利用者増加への対応(利用者の増加に向けた取り組み)					→	→	→	→	→

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>テナントミックス事業やまちなかオフィス立地促進事業により、新規出店や企業進出があったが、その半面、撤退する店舗・事業所もあり、即座に空き店舗等が減少しない現状である。まちなかオフィス立地促進事業については、平成28年度から要綱を改正し、クリエイティブ産業従事者及び新規創業者について、補助要件を緩和したことにより、クリエイティブ産業関連を含む企業進出等の動きが活発になり始めている。</p> <p>民間の事業を活性化させることによってまちの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を進めていくことが求められており、今後も本施策を着実に推進していくことにより、基本目標である「賑わいと活力を実感できるまち」の実現につながると考えている。</p>	
外部有識者からの評価	
外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
街なかの歩行者等通行量	人	26,106	27,056				(28,800)
年間観光客数	人	152万	154万				180万
推進施策	(2) 観光交流の促進						
<p>本市の年間観光客数は平成26(2014)年実績で150万人超であり、近年は増加傾向にあるものの、観光交流を促進する上で、集客力の高い観光資源の不足、観光客の多様なニーズに対応した観光ルートの開発、効果的な観光情報の発信、人材育成、2次交通対策などの課題があります。</p> <p>このため、地域資源の磨き上げや有効活用による特色ある観光地づくり、ICT技術等による戦略的な情報発信、人材育成などの受入体制の充実などに取り組みます。また、近年、訪日外国人観光客が増えており、今後もこの傾向が続くことが予測されることから、国際観光の推進にも取り組みます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
年間観光客数	人	目標値	—	154万	157万	170万	175万	180万
		実績値	152万	154万				
徳山動物園の入園者数	人	目標値	—	30万	32万	34万	34万	36万
		実績値	288,320	308,265				
体験型教育旅行の受入件数	団体	目標値	—	2	4	4	4	5
		実績値	1	2				
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
温泉地域観光振興計画策定事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●「温泉地域観光振興計画」の策定(観光振興計画の策定(湯野、鹿野、三丘))								
	●温泉地域における観光交流の促進(計画に基づいた観光交流の促進)								
ICT活用情報発信事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●ICT技術を活用した情報発信の強化(システム開発)								
	(システム運用)								
広域観光推進事業	未実施			目標値					
				実績値					
アクションプラン	●広域観光マーケティング調査の実施(マーケティング調査)								
	●広域観光の推進(広域観光誘客)								
市の強みを生かした新たなイベントの開催	実施	新たなイベント開催、誘致数	回	目標値	0	1	1	1	1
				実績値	0				
アクションプラン	●新たなテーマ型集客イベントの開催(新たなテーマ型集客イベントの開催)								
	●新たなスポーツイベント等の開催(新たなスポーツイベント等の開催)								
国際観光推進事業	実施	年間観光客数	人	目標値	154万	157万	170万	175万	180万
				実績値	154万				
アクションプラン	●戦略的な誘客活動の実施(マーケティング調査)								
	(誘客活動)								
	●受入体制の整備(受入体制の整備)								
	●情報収集及び発信(情報収集、効果的な情報発信)								
ズー夢アップ21事業	実施	各体験などの利用者数	人	目標値	120,000	130,000	140,000	150,000	160,000
				実績値	122,709				
アクションプラン	●周南の里ふれあいゾーンオープン(新たな体験プログラムの提供)								
	●徳山動物園アプリを活用した情報発信(動物園アプリの活用)								
	●デジタルサイネージ等を活用した情報発信(デジタルサイネージの活用)								
都市農山漁村交流の推進	実施	民泊受入れの登録家庭 ※累計	戸	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	76				
アクションプラン	●ふるさとスローツーリズム推進事業(体験型教育旅行の受入の推進)								

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>民泊の受入家庭が増え、受入体制も構築されつつあり、体験型教育旅行の受入れも徐々に増え、受入れ地域の理解と協力を得ている。民泊や農山漁村での体験交流活動は、観光メニューにもなることから、今後は、地域の機運を高めるとともに、関係団体との連携を図る。また、徳山動物園については、全般的に気候に恵まれたことに加えて、新たなリニューアル施設のオープンや魅力ある事業等を提供したことにより、平成27年度は入園者数が目標の30万人を突破した。</p> <p>市の強みを生かした新たなイベントの開催については、平成28年度に「はつらつままさんパレーlnしゅうなん」の開催と併せて、新たなテーマ型集客イベントの開催に向け、コンベンション協会などの関係団体と、引き続き調整を進めている。</p> <p>基本目標である「賑わいと活力を実感できるまち」を実現していくためには、本施策は必要かつ有効であると考えているが、現在の観光事業や新たなイベント・事業について、集客力・地域経済への波及効果・市民意識の変化などの様々な視点による効果検証を行いつつ施策を推進していく。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	4. 賑わいと活力を実感できるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
街なかの歩行者等通行量	人	26,106	27,056				(28,800)
年間観光客数	人	152万	154万				180万
推進施策	(3)コンベンションシティの推進						
<p>文化会館などの既存施設の有効活用や、「周南緑地基本計画」に基づく施設の計画的な整備を行うことなどにより、ビジネスやスポーツをはじめとしたコンベンションの更なる誘致を進めるとともに、地域資源を生かした特別な場所での会議・レセプションの開催など、コンベンション主催者に対して訴求力の高いメニューを提案することにより、戦略的な誘致活動を行います。</p> <p>また、コンベンションの開催支援や参加者等に対するおもてなしについて、官民一体となって取り組むとともに、アフターコンベンションの強化、充実を図ります。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
年間観光客数	人	目標値	—	154万	157万	170万	175万	180万
		実績値	152万	154万				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
コンベンションシティ推進事業	実施	年間観光客数	人	目標値	154万	157万	170万	175万	180万
				実績値	154万				
アクションプラン	●周南市版ユニークベニューの選定・活用(ユニークベニューの選定) (ユニークベニューの活用)				→	→	→	→	→
	●受入体制の強化(ワンストップサービスに向けた体制づくり)				→	→	→	→	→
	●アフターコンベンションの強化、充実(アフターコンベンションの強化、充実)				→	→	→	→	→

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>コンベンション主催者等の関心の高いユニークベニューについて、他地域との差別化を図る観点から、調査研究を行い、周南市版ユニークベニューの選定を行った。今後はこうした成果を活用し、コンベンションの誘致、受け入れ態勢の整備、アフターコンベンションの強化・充実等に取り組んでいく。</p> <p>観光庁を中心として、国はコンベンション等のMICE推進に積極的に取り組んでおり、地方においても、コンベンション誘致に取り組む地域・団体が増えつつある状況を踏まえると、本施策を推進していくことは、現在の潮流に沿ったものであり、交流人口の増加や賑わいの創出、地域経済の活性化などに有効と考える。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち					※1 平成25年5実施		
基本目標に対する数値目標	単位	H26※1	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
周南市に住み続けたいと思う人の割合	%	55.6	—	—	—	—	(57.6)	
転入者数	人	4,074	4,122				4,400	
推進施策	(1) 電解コンビナートの資源を生かしたまちづくりの推進							
<p>本市の沿岸部には、基礎素材型産業を中心としたコンビナート企業が集積しており、本市のみならず、日本経済を牽引する重要な役割を担っています。こうした産業の集積地であることは、本市の特性であり、雇用や地域経済の発展に大きな影響を及ぼしています。工場では、さまざまな石油化学製品が製造されているほか、次世代のクリーンエネルギーとして注目されている高純度の水素も大量に生成されています。また、プラントを稼働させるために欠かせない電気を、自家発電設備で発電しており、その規模は、単独市町村では国内最大の規模であり、さらに、蒸気を併用することによる高い熱効率を誇っています。</p> <p>本市は、水素・電力という電解コンビナートならではの資源に恵まれており、他では真似することのできない強みがあることから、これらを活用したまちづくりを推進していきます。</p>								

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
コンビナート電力を供給する施設数 ※累計	施設	目標値	—	0	0	0	2	3
		実績値	—	0				
燃料電池自動車・水素自動車の登録台数 ※累計	台	目標値	—	10	30	70	150	340
		実績値	—	12				
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
地域エネルギー導入促進事業	実施	コンビナート電力を供給する施設数 ※累計	施設	目標値	0	0	0	2	3	
				実績値	0					
アクションプラン	●コンビナート電力活用構想の策定等(コンビナート電力活用構想の策定)				→					
	●コンビナート電力の送電設備の整備(調査・設計・設備工事)				→					
水素利活用推進事業(再掲)	実施	燃料電池自動車・水素自動車の登録台数 ※累計	台	目標値	10	30	70	150	340	
				実績値	12					
アクションプラン	●燃料電池自動車(FCV)等の導入に対する支援の実施(制度の実施)(制度の見直し)				→					
	●水素関連事業支援制度の実施(制度の実施)(制度の見直し)				→					
	●水素の普及啓発の推進(水素学習室や出前トークによる普及啓発)(講演会やシンポジウム等による普及啓発)(小中学生を対象とした普及啓発)				→					
地域連携・低炭素水素技術実証事業(再掲)	実施	水素ステーション周辺エリア及び道の駅「ソレーネ周南」における実証件数	件	目標値	4	4	4	5	4	
				実績値	4					
アクションプラン	●水素ステーション周辺エリアにおける実証事業の実施(燃料電池フォークリフトの実証)(水素の直接供給による純水素型燃料電池の実証)(燃料電池ゴミ収集車の実証)(燃料電池バスの実証)				→					
	●道の駅「ソレーネ周南」における実証事業の実施(圧縮水素の運搬による純水素型燃料電池の実証)				→					

【評価】	
<p>推進施策に対する評価</p> <p>地域エネルギー導入促進事業については、平成27年度は調査に着手するとともに、電力の特定供給に向けて組合を設立、及び国との協議を行った。平成28年度は5月に特定供給の許可を受け、7月に「周南市中心市街地におけるコンビナート電力利活用構想」を策定するとともに、送電線設備整備に向けて設計、工事に着手している。</p> <p>一方、水素利活用機器を社会インフラとして実装していくには、機器類のコスト、水素コストともに割高であり、民間ベースでの普及は困難であり、引き続き、国、県と連携した取り組みを推進していきたい。</p> <p>本市は、水素・電力という電解コンビナートならではの資源に恵まれており、他市では真似することのできない強みがあることから、これらを活用した施策に取り組むことは、本市の競争力強化につながり、基本目標「地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち」の実現にも資するものである。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち					※1 平成25年5実施		
基本目標に対する数値目標	単位	H26※1	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
周南市に住み続けたいと思う人の割合	%	55.6	—	—	—	—	(57.6)	
転入者数	人	4,074	4,122				4,400	
推進施策	(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進							
<p>本市では、「周南市都市計画マスタープラン」に基づき、土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等により、調和のとれた市街地や良好な居住環境の形成を図るとともに、「周南市景観計画」に基づき、届出制度等による景観まちづくりの推進により、景観の保全・創出にも取り組んでいます。</p> <p>しかしながら、急激な人口減少・少子高齢社会の到来やモータリゼーションの進展に伴って、市街地の拡散と人口の低密度化により都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した社会資本の維持管理負担が増大したりすることが懸念されています。</p> <p>また、公共交通機関の輸送人員の減少等により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下も懸念されているところです。</p> <p>こうした中で、誰もが便利で快適に暮らすことができる魅力的なまちにすること、持続可能な都市経営を実現することが必要です。そのためには、都市構造を見直し、効率的で機能的な都市構造へ転換するとともに、拠点へのアクセス及び拠点間のアクセスを確保するなど「地域公共交通網形成計画」に基づき地域公共交通を再構築することにより、地域の活力を維持することが重要になります。</p> <p>そこで、本市は、これまでの取組みに加えて、「都市再生特別措置法」に基づく「立地適正化計画」を策定し、都市全体の観点から、医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能の計画的な配置・誘導、居住の誘導、公有財産の最適利用等によるコンパクトなまちづくりと、これと連携した利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進していきます。</p>								

【重要業績評価指標 (KPI)】								
重要業績評価指標 (KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中心市街地の居住人口	人	目標値	—	—				6,000
		実績値	5,832	5,779				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業／アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
集約型まちづくり推進事業	実施	今後策定する計画内で具体的な指標を定める。		目標値 実績値					
アクションプラン	●「立地適正化計画」の策定(立地適正化計画の策定)(進捗管理)				→				
	●徳山駅周辺整備事業の推進((仮称)新徳山駅ビル整備)(北口駅前広場の整備)(南口駅前広場の整備)				→				
	●徳山動物園リニューアル(動物園リニューアル事業の推進)				→				
公共交通ネットワーク形成事業	実施	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	人	目標値 実績値	126万 126万	126万	126万	126万	126万
アクションプラン	●公共交通網に関する検討(計画の策定)(公共交通の再編)				→				
	●利用促進に向けた取組み(公共交通に対する意識熟成)(公共交通を維持するための取組)				→				
	●交通事業者との協働・連携に関する検討(地域公共交通会議の開催)(利用環境の向上)				→				

【評価】									
推進施策に対する評価									
<p>平成27年度から新駅ビル建設工事に着手しており、南北自由通路をはじめとし、着実に整備が進んでいる。その期待から、商店街においても中心市街地の再生に向けた取組みが形となって現れていることから、事業の早期完成を目指し推進していく。また動物園のリニューアルについては、平成27年度に周南の里ふれあいゾーンをオープンしており、今後は、ゾウの繁殖に対応できるような新ゾウ舎の整備を進めていく。</p> <p>公共交通ネットワーク形成事業については、平成27年度にマスタープランである周南市地域公共交通網形成計画を策定した。今後は、持続可能な交通ネットワークの実現を目指し、その計画に基づく地域公共交通再編実施計画の策定と着実な事業展開を図っていく。</p> <p>都市機能の計画的な配置・誘導、居住の誘導等によるコンパクトなまちづくりと、これと連携した利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進していくことは、基本目標「地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち」の実現に有効であり、数値目標の達成にも寄与するものと考えます。</p>									
外部有識者からの評価					外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について				

基本目標	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち					※1 平成25年5実施		
基本目標に対する数値目標	単位	H26※1	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	
周南市に住み続けたいと思う人の割合	%	55.6	—	—	—	—	(57.6)	
転入者数	人	4,074	4,122				4,400	
推進施策	(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり							
<p>中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行する中、これまで地域の暮らしを維持してきた助け合い、支え合いなどの集落機能や農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療、教育などの生活サービスが、身近な場所では受けられない地域も生まれています。このため、住民の意識の共有が図れ、地域の活動単位となっている地域コミュニティ組織の枠組みの中で、身近な暮らしを守る活動や地域の資源を生かして循環を生み出す活動を総合的に展開できる地域づくりを促進します。</p> <p>また、こうした地域づくりの活動の拠点となる施設については、地域のニーズに応じて、公民館等を地域独自の活動が展開できる施設へ転換するとともに、地域による施設の運営に向けた体制づくりを支援します。</p> <p>さらには、地域コミュニティ組織の枠組みの中では、十分な生活サービスが受けられない地域においては、地域内だけでなく、買い物・医療等の一定の生活機能を有する近隣地域や都市的地域との交通ネットワークを整備するなど、地域の実情に応じた生活圏づくりを進めます。</p>								

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新たな地域の拠点施設数 ※累計	件	目標値	—	1	1	1	1	3
		実績値	1	1				
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】										
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
中山間地域戦略プロジェクト事業	実施	「地域の夢プラン」に基づくハード事業の実施件数 ※累計	件	目標値	5	5	5	6	7	
				実績値	5					
アクションプラン	●「地域の夢プラン」づくりの促進(地域の夢プランづくりの支援)									
	●「地域の夢プラン」の実践活動の促進(地域の夢プランの実践活動の支援)									
公共交通ネットワーク形成事業(再掲)	実施	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	人	目標値	126万	126万	126万	126万	126万	
				実績値	126万					
アクションプラン	●公共交通網に関する検討(計画の策定備)(公共交通の再編)									
	●利用促進に向けた取組み(公共交通に対する意識熟成)(公共交通を維持するための取組)									
	●交通事業者との協働・連携に関する検討(地域公共交通会議の開催)									
	●(利用環境の向上)									
新たな地域の拠点づくり	実施	新たな地域の拠点施設 ※累計	件	目標値	1	1	1	1	3	
				実績値	1					
アクションプラン	●地域の拠点施設の整備(拠点施設の地域運営の支援)(地域の拠点施設の整備)									

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>新たな地域の拠点施設の整備について、平成27年度からは長穂地区の公共施設の再配置や新たな拠点施設の運営の手法を含め、地元の要望や意見を集約しながら新たな拠点施設の在り方を検討した。今後、これらの意見を踏まえて施設整備を進めていくが、地域づくりの活動の拠点となる施設については、地域のニーズに応じて、地域独自の活動が展開できる施設の整備を図るとともに、地域による施設の運営に向けた体制づくりを進めるために一定の期間を要する。</p> <p>誰もが住みたいと思う地域で住み続けることが出来るまちづくりを進めていくためには、中山間地域においても持続可能な生活圏づくりに取り組む必要がある。本施策は「コミュニティ」、「拠点」、「生活交通」に関する事業を一体的に推進するものであり、基本目標や数値目標の達成にも寄与する施策と考える。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について